



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月2日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷川 善弘 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 2021年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年2月21日~2021年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	439,326	1.3	14,037	34.2	15,053	32.3	9,724	59.4
2020年2月期	433,641	△0.9	10,463	△22.8	11,380	△21.6	6,101	△28.9

(注) 包括利益 2021年2月期 9,428百万円(48.1%) 2020年2月期 6,367百万円(△16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	185.41	—	6.0	5.1	3.4
2020年2月期	116.32	—	3.9	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	297,845	167,616	55.6	3,156.74
2020年2月期	297,025	160,075	53.2	3,011.81

(参考) 自己資本 2021年2月期 165,567百万円 2020年2月期 157,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	32,113	△11,803	△13,893	24,816
2020年2月期	17,226	△21,674	3,739	18,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,835	30.1	1.2
2021年2月期	—	17.00	—	21.00	38.00	1,993	20.5	1.2
2022年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		—	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,000	3.1	7,500	29.1	8,100	26.1	5,200	35.2	99.14
通期	445,000	1.3	16,500	17.5	17,700	17.6	9,900	1.8	188.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	58,546,470株	2020年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	2021年2月期	6,097,493株	2020年2月期	6,096,888株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	52,449,409株	2020年2月期	52,449,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年2月21日～2021年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	389,765	4.0	13,558	41.2	15,071	38.2	9,486	15.5
2020年2月期	374,841	0.0	9,604	△9.0	10,909	△8.9	8,216	△7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	180.87		—					
2020年2月期	156.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	269,204	148,374	55.1	2,828.93
2020年2月期	266,153	141,218	53.1	2,692.46

(参考) 自己資本 2021年2月期 148,374百万円 2020年2月期 141,218百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年2月21日～2022年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	1.0	7,400	△8.5	4,900	△13.8	93.42
通 期	390,000	0.1	15,800	4.8	9,500	0.1	181.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2020年2月21日から2021年2月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により消費活動が停滞し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、「巣ごもり消費」により食品中心に一部の押し上げ要因や政府による各種施策の効果もあり回復の兆しが見られたものの、各業態の垣根を越えた店舗間の競争激化、ネット購買行動の伸長、物流コストの上昇、人手不足等からの人件費の増加など業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,393億26百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は140億37百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は150億53百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億24百万円（前年同期比59.4%増）の結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、「巣ごもり消費」による食品の伸長、野菜相場高の効果もあり増収となりました。食品の管理ロス抑制による粗利益率改善、及び「新たな生活様式」に準じた費用の見直し、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化により費用を大幅に削減し増益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めアル・プラザ香里園（大阪府寝屋川市）、フレンドマート安土店（滋賀県近江八幡市）など計8店舗（食品大規模4店舗、食品小規模2店舗、非食品2店舗）において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、新規出店として、9月にららぽーと愛知東郷店（愛知県東郷町 売場面積2,220㎡）、11月に平和堂石山（滋賀県大津市 売場面積5,350㎡）、フレンドマート米原駅前店（滋賀県米原市 売場面積823㎡）を開設いたしました。

管理面では、人手不足による採用難が継続する中、営業業務改革プロジェクトや本部業務改革プロジェクトといった部署を中心に、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化をすすめてまいりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、新型コロナウイルス感染症による営業縮小や不採算店舗の閉店もあり減収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、「巣ごもり消費」による食品の伸長、費用抑制により増収となり黒字に転じました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVDのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、「巣ごもり消費」により書籍販売が好調であったものの、前期に立ち上げた新規フィットネス事業が新型コロナウイルス感染症拡大により休業を余儀なくされ、増収・赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,211億77百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は157億93百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社バストーネ」は、小売事業の好業績に支えられ増収となり、前期に稼働した久御山食品センターの費用増加も一巡したため経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新型コロナウイルス感染症関連業務の増加や新規外部物件の受注獲得により増収となり、受注内容の見直しによる費用抑制により経常増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は56億44百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は4億60百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新型コロナウイルス感染症拡大による環境変化が影響し、減収・赤字決算となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は125億4百万円（前年同期比18.4%減）、経常損失は72百万円（前年同期経常利益3億92百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの国内外経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、日常生活と消費行動への影響は未知数ではありますが、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,450億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は165億円（前年同期比17.5%増）、経常利益177億円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億円（前年同期比1.8%増）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加（前期末比0.3%増）し、2,978億45百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が59億55百万円増加し、商品及び製品が16億15百万円、有形固定資産が14億29百万円、投資有価証券が9億28百万円、敷金及び保証金が7億88百万円、無形固定資産が3億56百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67億21百万円減少（前期末比4.9%減）し、1,302億28百万円となりました。この主な要因は、預り金が44億39百万円、未払法人税等が21億11百万円増加し、短期借入金が132億11百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億41百万円増加（前期末比4.7%増）し、1,676億16百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が78億88百万円増加したこと等であります。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ148億87百万円増加し、321億13百万円となりました。主な要因は、預り金の増減額が39億23百万円増加、未払金の増減額が13億41百万円増加、たな卸資産の増減額が15億96百万円減少、売上債権の増減額が11億89百万円減少、法人税等の支払額が11億96百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ98億70百万円減少し、118億3百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が62億98百万円減少、長期前払費用の取得による支出が17億94百万円減少、定期預金の純増減額が11億11百万円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ176億32百万円増加し、138億93百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出が17億34百万円減少、長期借入れによる収入が7億50百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が202億円減少したこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	47.4	50.9	53.0	53.2	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	43.5	45.8	32.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	337.4	211.7	195.2	271.2	108.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.2	221.2	334.1	373.3	846.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当17円、期末配当21円の年間38円を予定しており、本件は2021年5月13日開催予定の第64回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり年間38円（中間配当19円、期末配当19円）とさせて頂くことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

収益拡大に向けて、商品開発・商品管理のレベルを上げると共に、エリア特性を重視した店づくりに注力し、個店毎の競争優位性の発揮に取り組みます。又、利益確保のための発注精度の向上や作業効率の改善への取組を強化し生産性向上を計ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,528	28,484
受取手形及び売掛金	6,491	6,162
営業貸付金	1	—
商品及び製品	19,867	18,252
原材料及び貯蔵品	175	148
その他	5,380	5,130
貸倒引当金	△5	△33
流動資産合計	54,439	58,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 93,870	※1 93,397
土地	96,337	96,224
建設仮勘定	710	206
その他（純額）	8,416	8,077
有形固定資産合計	※2 199,334	※2 197,904
無形固定資産		
のれん	873	807
借地権	5,527	5,469
その他	3,630	3,397
無形固定資産合計	10,031	9,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,815	※3 3,886
長期貸付金	785	813
敷金及び保証金	20,412	19,623
繰延税金資産	4,440	5,330
退職給付に係る資産	48	63
その他	3,023	2,707
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	33,219	32,120
固定資産合計	242,585	239,700
資産合計	297,025	297,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,283	30,510
電子記録債務	408	—
短期借入金	※1 29,907	※1 16,696
リース債務	41	36
未払金及び未払費用	10,263	12,111
未払法人税等	1,899	4,010
未払消費税等	1,068	1,664
預り金	7,677	12,117
商品券	2,658	2,650
賞与引当金	1,378	1,353
ポイント引当金	7,482	7,729
利息返還損失引当金	75	75
閉店損失引当金	693	273
設備関係支払手形	435	—
設備関係電子記録債務	3,463	1,021
その他	585	440
流動負債合計	98,323	90,691
固定負債		
長期借入金	16,805	18,052
リース債務	90	54
退職給付に係る負債	8,681	8,565
資産除去債務	3,274	3,295
受入敷金保証金	8,925	8,732
繰延税金負債	71	108
その他	777	728
固定負債合計	38,627	39,537
負債合計	136,950	130,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	135,814	143,703
自己株式	△12,310	△12,311
株主資本合計	154,866	162,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	831
為替換算調整勘定	1,607	1,703
退職給付に係る調整累計額	170	278
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,813
非支配株主持分	2,106	2,048
純資産合計	160,075	167,616
負債純資産合計	297,025	297,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業収益		
売上高	405,739	412,239
不動産賃貸収入	14,622	14,038
その他の営業収入	13,280	13,048
営業収益合計	433,641	439,326
売上原価	※1 285,475	※1 290,098
売上総利益	120,263	122,140
営業総利益	148,165	149,227
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	22,662	20,130
給料及び手当	59,913	61,333
賞与引当金繰入額	1,430	1,363
退職給付費用	1,629	1,419
賃借料	13,345	12,729
減価償却費	11,360	11,584
のれん償却額	66	66
その他	27,293	26,561
販売費及び一般管理費合計	137,702	135,189
営業利益	10,463	14,037
営業外収益		
受取利息	332	289
受取配当金	95	81
受取保険金	72	65
受取補助金	102	220
ポイント失効益	124	43
還付消費税等	—	130
その他	332	378
営業外収益合計	1,059	1,208
営業外費用		
支払利息	44	37
支払補償金	1	64
為替差損	45	5
雑損失	—	37
その他	51	47
営業外費用合計	142	192
経常利益	11,380	15,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 64	※2 10
投資有価証券売却益	—	440
閉店損失引当金戻入額	—	133
助成金収入	※3 —	※3 122
その他	8	38
特別利益合計	72	745
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 —	※4 213
固定資産除却損	※5 330	※5 239
閉店損失引当金繰入額	593	278
減損損失	※6 830	※6 692
その他	61	41
特別損失合計	1,816	1,464
税金等調整前当期純利益	9,636	14,334
法人税、住民税及び事業税	3,923	5,311
法人税等調整額	△336	△688
法人税等合計	3,587	4,623
当期純利益	6,049	9,711
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	6,101	9,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益	6,049	9,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△492
為替換算調整勘定	△289	101
退職給付に係る調整額	731	108
その他の包括利益合計	※1 317	※1 △282
包括利益	6,367	9,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,433	9,436
非支配株主に係る包括利益	△66	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,518	131,549	△12,309	150,372
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		229			229
親会社株主に帰属する当期純利益			6,101		6,101
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	229	4,265	△0	4,494
当期末残高	11,614	19,748	135,814	△12,310	154,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,881	△561	2,768	2,489	155,630
当期変動額						
剰余金の配当						△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						229
親会社株主に帰属する当期純利益						6,101
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△274	731	332	△382	△49
当期変動額合計	△124	△274	731	332	△382	4,444
当期末残高	1,324	1,607	170	3,101	2,106	160,075

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	135,814	△12,310	154,866
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益			9,724		9,724
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,888	△1	7,887
当期末残高	11,614	19,748	143,703	△12,311	162,754

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	1,607	170	3,101	2,106	160,075
当期変動額						
剰余金の配当						△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益						9,724
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	96	108	△287	△58	△346
当期変動額合計	△492	96	108	△287	△58	7,541
当期末残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,636	14,334
減価償却費	11,360	11,642
減損損失	830	692
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	199	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	244
受取利息	△332	△289
支払利息	44	37
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△440
固定資産除却損	330	239
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	286	△415
営業貸付金の増減額(△は増加)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△858	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	1,652
その他の資産の増減額(△は増加)	△116	406
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	△212
未払金の増減額(△は減少)	△65	1,276
預り金の増減額(△は減少)	485	4,409
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△162	△195
その他	115	1,298
小計	21,376	35,120
利息及び配当金の受取額	353	291
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△4,457	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,226	32,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△493	618
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	657
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,855	△13,556
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	17
長期前払費用の取得による支出	△1,828	△34
敷金及び保証金の差入による支出	△289	△81
敷金及び保証金の回収による収入	1,092	1,047
その他	△392	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,674	△11,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,350	△7,850
長期借入れによる収入	6,050	6,800
長期借入金の返済による支出	△12,648	△10,913
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,835	△1,835
非支配株主への配当金の支払額	△57	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,739	△13,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870	6,530
現金及び現金同等物の期首残高	19,156	18,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,285	※1 24,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)グランドデュークホテルは清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
建物及び構築物	621百万円	247百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
短期借入金	10百万円	－百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	208,403百万円	214,970百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
投資有価証券	59百万円	59百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
㈱サニーリーフ	97百万円	95百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
	520百万円	773百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
土地	一百万円	3百万円
建物及び構築物	63	—
その他	0	7
計	64	10

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- ※3 助成金収入

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

- ※4 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
建物及び構築物	74百万円	58百万円
無形固定資産	0	1
除去による費用支出	239	167
その他	16	12
計	330	239

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	403	0	403
土地	328	4	333
その他(注)	93	—	93
合計	825	4	830

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.144%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	512	—	512
土地	50	118	168
その他(注)	11	—	11
合計	574	118	692

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.242%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△209百万円	△289百万円
組替調整額	30	△418
税効果調整前	△179	△708
税効果額	54	215
その他有価証券評価差額金	△124	△492
為替換算調整勘定		
当期発生額	△289	101
退職給付に係る調整額		
当期発生額	743	6
組替調整額	309	150
税効果調整前	1,052	156
税効果額	△320	△48
退職給付に係る調整額	731	108
その他の包括利益合計	317	△282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,597	291	—	6,096,888

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	944	18.00	2019年2月20日	2019年5月17日
2019年10月3日 取締役会	普通株式	891	17.00	2019年8月20日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2020年2月20日	2020年5月15日

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,888	605	—	6,097,493

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	944	18.00	2020年2月20日	2020年5月15日
2020年10月1日 取締役会	普通株式	891	17.00	2020年8月20日	2020年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22,528百万円 △4,243	28,484百万円 △3,667
現金及び現金同等物	18,285	24,816

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
期首残高	3,042百万円	3,464百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	380	62
時の経過による増加額	73	62
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	4	40
履行による減少額	26	197
期末残高(注2)	3,464	3,352

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)190百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)57百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	412,662	5,661	418,323	15,318	433,641	—	433,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,113	33,888	46,001	93	46,094	△46,094	—
計	424,775	39,549	464,325	15,411	479,736	△46,094	433,641
セグメント利益	12,034	182	12,216	392	12,609	△1,228	11,380
セグメント資産	292,427	33,732	326,160	6,694	332,855	△35,830	297,025
その他の項目							
減価償却費	9,694	1,138	10,833	543	11,376	△16	11,360
受取利息	352	5	357	5	363	△31	332
支払利息	51	10	62	0	62	△18	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,340	8,239	20,580	388	20,968	—	20,968

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,228百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△35,830百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	421,177	5,644	426,821	12,504	439,326	—	439,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,976	38,061	50,037	349	50,387	△50,387	—
計	433,154	43,705	476,859	12,854	489,713	△50,387	439,326
セグメント利益又は損失(△)	15,793	460	16,253	△72	16,180	△1,127	15,053
セグメント資産	293,035	34,076	327,111	8,399	335,511	△37,666	297,845
その他の項目							
減価償却費	9,763	1,345	11,109	499	11,609	△25	11,584
受取利息	317	1	319	5	324	△34	289
支払利息	40	16	57	1	59	△21	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,897	474	10,372	220	10,592	—	10,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,127百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△37,666百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	812	—	812	18	831	△0	830

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	622	22	645	47	692	—	692

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	873	—	873	—	873	—	873

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	807	—	807	—	807	—	807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)		当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,011.81円	1株当たり純資産額	3,156.74円
1株当たり当期純利益	116.32円	1株当たり当期純利益	185.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
純資産の部の合計額	160,075百万円	167,616百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,106百万円	2,048百万円
(うち非支配株主持分)	(2,106百万円)	(2,048百万円)
普通株式に係る純資産額	157,968百万円	165,567百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,096千株	6,097千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	52,449千株	52,448千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,101百万円	9,724百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,101百万円	9,724百万円
普通株式の期中平均株式数	52,450千株	52,449千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,820	13,410
売掛金	6,253	5,681
営業貸付金	1	—
商品	15,911	14,546
貯蔵品	28	34
前払費用	255	287
未収収益	0	7
短期貸付金	2,777	3,370
未収入金	2,588	2,936
その他	1,337	1,296
貸倒引当金	△144	△547
流動資産合計	36,831	41,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,700	69,250
構築物（純額）	3,413	3,369
機械及び装置（純額）	722	628
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	4,719	4,745
土地	89,703	89,597
リース資産（純額）	61	53
建設仮勘定	709	204
有形固定資産合計	168,042	167,856
無形固定資産		
のれん	694	642
借地権	4,106	4,108
ソフトウェア	3,031	2,570
その他	199	504
無形固定資産合計	8,031	7,826
投資その他の資産		
投資有価証券	4,742	3,813
関係会社株式	2,164	2,144
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	785	813
関係会社長期貸付金	8,476	9,064
長期前払費用	2,675	2,447
繰延税金資産	3,749	4,515
敷金及び保証金	25,107	24,217
その他	317	251
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	53,247	52,495
固定資産合計	229,321	228,179
資産合計	266,153	269,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	—
電子記録債務	408	—
買掛金	26,222	26,784
短期借入金	18,190	10,250
1年内返済予定の長期借入金	11,461	5,480
未払金	3,708	5,080
未払費用	4,523	5,276
未払法人税等	1,676	3,687
未払事業所税	139	143
未払消費税等	658	1,332
商品券	842	866
預り金	7,266	11,662
ポイント引当金	7,135	7,448
利息返還損失引当金	75	75
賞与引当金	1,085	1,140
閉店損失引当金	242	273
設備関係支払手形	435	—
設備関係電子記録債務	3,463	1,021
その他	2,479	3,144
流動負債合計	90,034	83,668
固定負債		
長期借入金	15,305	17,625
退職給付引当金	7,913	7,902
受入敷金保証金	8,393	8,324
資産除去債務	3,114	3,144
その他	173	164
固定負債合計	34,900	37,161
負債合計	124,934	120,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,104	985
別途積立金	107,350	112,350
繰越利益剰余金	10,950	13,720
利益剰余金合計	121,573	129,224
自己株式	△12,310	△12,311
株主資本合計	139,894	147,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,323	830
評価・換算差額等合計	1,323	830
純資産合計	141,218	148,374
負債純資産合計	266,153	269,204

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業収益		
売上高	352,198	367,796
不動産賃貸収入	13,418	12,754
その他の営業収入	9,224	9,214
営業収益合計	374,841	389,765
売上原価		
商品期首たな卸高	15,869	15,911
当期商品仕入高	257,524	267,641
商品期末たな卸高	15,911	14,546
売上総利益	94,716	98,788
営業総利益	117,359	120,758
販売費及び一般管理費	107,754	107,200
営業利益	9,604	13,558
営業外収益		
受取利息	100	99
受取配当金	1,223	1,085
受取補助金	97	175
その他	190	475
営業外収益合計	1,612	1,835
営業外費用		
支払利息	44	34
支払補償金	1	48
為替差損	45	5
雑損失	—	37
その他	217	196
営業外費用合計	308	322
経常利益	10,909	15,071
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	440
閉店損失引当金戻入額	—	109
抱合せ株式消滅差益	1,547	—
その他	118	60
特別利益合計	1,665	610
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	72
固定資産除却損	255	206
閉店損失引当金繰入額	118	273
減損損失	769	562
関係会社支援損	87	647
その他	33	21
特別損失合計	1,263	1,784
税引前当期純利益	11,311	13,896
法人税、住民税及び事業税	3,201	4,960
法人税等調整額	△106	△550
法人税等合計	3,094	4,410
当期純利益	8,216	9,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,088	100,350	11,586	115,193
当期変動額								
剰余金の配当							△1,835	△1,835
当期純利益							8,216	8,216
固定資産圧縮積立金の積立					33		△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△16		16	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16	7,000	△635	6,380
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,104	107,350	10,950	121,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,309	133,514	1,448	1,448	134,963
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835			△1,835
当期純利益		8,216			8,216
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△124	△124	△124
当期変動額合計	△0	6,380	△124	△124	6,255
当期末残高	△12,310	139,894	1,323	1,323	141,218

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,104	107,350	10,950	121,573
当期変動額								
剰余金の配当							△1,835	△1,835
当期純利益							9,486	9,486
固定資産圧縮積立金の取崩					△119		119	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△119	5,000	2,769	7,650
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,310	139,894	1,323	1,323	141,218
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835			△1,835
当期純利益		9,486			9,486
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△493	△493	△493
当期変動額合計	△1	7,649	△493	△493	7,156
当期末残高	△12,311	147,544	830	830	148,374

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社支援損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた120百万円のうち、「関係会社支援損」87百万円を独立掲記しております。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。